

令和6年度甲州市低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事務実施要綱

令和6年6月28日

告示第143号

(目的)

第1条 この要綱は、デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、低所得者支援及び定額減税補足給付金に関し、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要綱において「調整給付金」とは、前条の目的を達するために、甲州市によって贈与される甲州市低所得者支援及び定額減税補足給付金をいう。

(支給対象者)

第3条 調整給付金の支給対象者は、次の各号のいずれかに該当する納税義務者であって、令和6年1月1日時点で甲州市に住所を有する者（甲州市の住民基本台帳に記録されていないが、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による道府県民税所得割又は市町村民税所得割（以下「個人住民税所得割」という。）が課される者を含む。）とする。ただし、第1号においては、令和5年分所得税に係る合計所得金額が1,805万円を超える者を除き、第2号においては、令和6年度分個人住民税所得割に係る合計所得金額が1,805万円を超える者を除く。

(1) アに掲げる金額がイに掲げる金額を上回る、又は上回ると見込まれる所得税の納税義務者（所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第3号に規定する居住者に限る。）

ア 3万円に、その者の控除対象配偶者又は扶養親族である者（いず

れも令和5年12月31日時点で国外に居住する者を除く。)の数に  
1を加えた数を乗じて得た額

イ その者の令和6年分所得税額として推計した額(令和5年分所得  
税額)

(2) アに掲げる金額がイに掲げる金額を上回る個人住民税所得割の納  
税義務者

ア 1万円に、その者の控除対象配偶者又は扶養親族である者(い  
ずれも令和5年12月31日時点で国外に居住する者を除く。)の数に  
1を加えた数を乗じて得た額

イ その者の令和6年度分個人住民税所得割の額

2 前項第1号イの規定における令和6年分所得税額として推計した額  
(令和5年分所得税額)は、確定申告書、給与支払報告書、公的年金等  
支払報告書等(以下「確定申告書等」という。)から把握できる令和5年  
分所得税額又は令和6年度分個人住民税課税情報から推計した額とす  
る。

3 第1項第1号イの規定における令和6年分所得税額として推計した  
額(令和5年分所得税額)及び同項第2号イの規定における令和6年度  
分個人住民税所得割額は、所得税法等の一部を改正する法律(令和6年  
法律第8号)による改正後の所得税法及び地方税法等の一部を改正する  
法律(令和6年法律第4号)による改正後の地方税法に基づく特別税額  
控除を実施する前、当該特別税額控除以外の税額控除後の額をいい、復  
興特別所得税は含まない。

(支給額)

第4条 前条の規定により支給対象者に対して支給する調整給付金の額  
は、次の各号に掲げる額の合算額(その額に1万円未満の端数がある  
ときは、その端数を切り上げた額)とする。

(1) アに掲げる金額からイに掲げる金額を差し引いて得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

ア 前条第1項第1号アに掲げる額

イ 前条第1項第1号イに掲げる額

(2) アに掲げる金額からイに掲げる金額を差し引いて得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

ア 前条第1項第2号アに掲げる額

イ 前条第1項第2号イに掲げる額

2 前項第1号ア及びイ並びに第2号ア及びイに掲げる額を課税台帳等から抽出し、調整給付金の金額の算定等の事務処理を進める日（以下「事務処理基準日」という。）は、令和6年6月28日とする。

3 事務処理基準日以降に生じた第1項第1号ア及びイ並びに第2号ア及びイに掲げる額の修正等については、原則として、同項に定める調整給付金の金額に反映しないものとする。

（受給権者）

第5条 調整給付金の受給権者は、第3条における支給対象者とする。

（支給の方式）

第6条 調整給付金の支給を受けようとする者は、調整給付金支給確認書（以下「確認書」という。）を市長に提出しなければならない。

2 確認書の提出及び支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合において、第3号及び第4号に掲げる方式は、確認書の提出者（以下「提出者」という。）が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号による支給が困難な場合に限り行う。

(1) 郵送方式 提出者が確認書を郵送により市に提出し、市が提出者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(2) 窓口方式 提出者が確認書を市の窓口に出し、市が提出者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(3) 窓口現金受領方式 提出者が確認書を郵送し、又は市の窓口に出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

(4) その他市長が認める方式

3 提出者は、確認書の提出にあたり、公的身分証明書の写し等を提出し、又は提示することにより、提出者本人であることを証するものとする。  
(代理による提出等)

第7条 支給対象者に代わり、代理人として前条第1項の規定による確認書の提出及び調整給付金の受給を行うことができる者は、原則として次の各号に掲げる者に限る。

(1) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人）

(2) 親族その他の平素から支給対象者本人の身の回りの世話をしている者等で市長が特に認める者

2 代理人が確認書の提出をするときは、委任欄に必要事項を記載しなければならない。この場合において、市長は、公的身分証明書の写し等の提出又は提示を求めること等により、代理人が当該代理人本人であることを確認するものとする。

3 市は、第1項第1号及び第2号の者にあつては、市長が別に定める方法により、代理権を確認するものとする。

(提出期限)

第8条 確認書の提出期限は、令和6年10月31日とする。

(支給の決定)

第9条 市長は、第6条の規定により確認書を受領したときは、速やかに内容を確認の上、支給を決定し、当該支給対象者に対し調整給付金を支

給するものとする。

(調整給付金の支給等に関する周知等)

第10条 市長は、給付金事業の実施に当たり、支給対象者の要件、確認書提出の方法その他事業の概要について、広報紙への掲載その他の方法により住民への周知を行う。

(確認書の提出等が行われなかった場合等の取扱い)

第11条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から第8条の提出期限までに第6条の規定による確認書の提出等が行われなかった場合、支給対象者が調整給付金の支給を受けることを辞退したものとみなす。

2 市長が第6条の規定による確認書を受理した後又第9条の規定による支給決定を行った後、確認書の不備による振込不能等があり、市が確認等に努めたにもかかわらず確認書の補正が行われず、支給対象者の責に帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該確認書は取り下げられたものとみなす。

(給付金の返還)

第12条 市長は、偽りその他不正の手段により調整給付金の支給を受けた者に対しては、支給を行った調整給付金の返還を求めるものとする。

2 市長は、調整給付金の支給を受けた者から、修正申告等により新たに要件を満たすこととなる給付の申し立てがなされ、当該給付を支給する場合は、調整給付金の返還を求めるものとする。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第13条 調整給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、調整給付金の支給について必要

な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。